

2023 年 度

会 計 収 支 決 算 書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会

2023年度会計収支決算書 目次

ページ

● 2023年度 決算の概要	1
● 計算書類（法人単位）	
① 資金収支計算書	3
② 事業活動計算書	5
③ 貸借対照表	6
④ 計算書類に対する注記	7
⑤ 財産目録	9
⑥ 資金収支内訳表・事業活動内訳表・貸借対照表内訳表	10
1、社会福祉事業区分 計算書類	13
(1) 法人本部会計拠点区分	17
(2) 身体障害者相談員全国連絡協議会会計拠点区分	22
(3) 助成事業会計拠点区分	26
2、公益事業区分 計算書類	33
(1) 中央障害者社会参加推進センター会計拠点区分	37
(2) 福祉大会会計拠点区分	41
● 監事監査報告書	45

社会福祉法人日本身体障害者団体連合会 2023年度決算の概要

今年度の当連合会の2023年度決算に関しては、以下の通りであった。
 (当期資金収支差額合計(11) 予算▲6,847,596円→決算▲4,661,257円) P3(11)

(1)全体概要 (P4参照)

当連合会は、国庫補助金収入(中央障害者社会参加推進センター事業収入)、団体等からの分担金収入及び賛助会費収入、経常経費寄附金収入、基本財産(3.2億)として保有している公債の運用等による受取利息配当金収入、その他の収入(ジパング倶楽部特別会員手帳発行による手数料収入、機関紙「日身連」購読料金、広告掲載等)を基本とし、事業を行っている。

- にしんれん事業所(株)からの寄附金収入が250万円のため、予算に対して減額となった。
- ジパング倶楽部収入が昨年に引き続き、大幅な減少になった。
- 相談員活動ハンドブック頒布については発売から2年が経過し、販売がいきわたった傾向がみられる。

(2)資金収支の規模

各拠点区分での2023年度当初予算から決算までの資金収支状況(支払資金の増減)は、下表のとおりである。

(単位:万円)

事業区分	拠点区分	収入					支出					決算収支差額 (A)-(B)
		当初予算	第1次補正予算	第2次補正予算	第3次補正予算	決算(A)	当初予算	第1次補正予算	第2次補正予算	第3次補正予算	決算(B)	
社会福祉事業	法人本部	2,117	2,117	2,117	2,067	2,895	2,662	2,662	2,752	2,752	3,359	▲464
	相談員	63	63	63	63	63	63	63	63	63	64	▲1
	助成事業	400	700	700	300	300	300	700	700	300	301	▲1
公益事業	社会参加推進センター	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	0
合計		4,345	4,645	4,645	4,195	5,023	4,790	5,190	5,280	4,880	5,489	▲466
		P3(1)+(7)					P3(2)+(8)					P3(11)

注1)法人内部での繰入金収入・繰入金支出を除いている
 注2)切り捨てのため、差異が出る場合がある。

注3)投資有価証券の償還・購入にかかる収支は除く

(3) 主な収支の状況 P3~5

1、資金収支計算における当初予算から決算までの勘定科目金額推移について P4

事業活動による収支

(抜粋)

(単位:万円)

勘定科目		当初予算	第1次補正予算	第2次補正予算	第3次補正予算	決算額	摘要
収入	一般寄附金収入	350	350	350	350	273	寄附金収入の減少
	ジパング手数料収入	272	272	272	272	241	申込人数やや持ち直し
	賛助会費収入	615	615	615	615	475	減少傾向
	機関紙広告収入	180	180	180	132	132	減少傾向
支出	事業費支出(合計)	400	700	700	300	301	助成事業(デジタル社会ICT利活動調査事業)未執行

2、事業活動計算における前期との収益及び費用の著しい差異について P5

サービス活動増減の部

(抜粋)

(単位:万円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	摘要
収益	経常経費寄附金収益	273	3,970	▲ 3,697	寄附金収入の減少
費用	人件費	1,694	1,619	75	社会福祉充実計画に伴う職員1名増員、ジパング倶楽部非常勤職員1名増員に伴う増加
費用	人件費	813	0	813	事務局職員1名の退職金支給に伴う増加
費用	事務費	658	750	▲ 92	通信回線の見直しに伴う支出の減少他費用節約

●内部取引(事業区分・拠点区分間繰入金収入・支出)による収支 P4

事業区分間	法人本部拠点区分⇄中央障害者社会参加推進センター拠点区分	0.4万円
事業区分間	法人本部拠点区分⇄福祉大会拠点区分	140.6万円
拠点区分間	法人本部拠点区分⇄相談員全国連絡協議会拠点区分	1.0万円
拠点区分間	法人本部拠点区分⇄助成事業拠点区分	1.4万円

(4)財政状況の規模 P6

各拠点区分での2023年度決算(2024年3月31日現在)の財政状態は、下表のとおりである。

(単位:万円)

事業区分	拠点区分	資産			負債			純資産増減
		当年度	前年度	差異 (当年-前 年)	当年度	前年度	差異 (当年-前 年)	
社会福祉事業	法人本部	43,816	44,086	▲ 269	4,086	3,927	159	▲ 428
	相談員	0	0	0	0	0	0	0
	助成事業	600	500	100	600	500	100	0
公益事業	社会参加推進センター	0	0	0	0	0	0	0
合計		44,416	44,586	▲ 169	4,686	4,428	259	▲ 428

(5)財政状況詳細 P6・P9

3月31日現在の法人全体の資産は、約4億4,416万円であり、昨年度と比較すると、169万円減少している。
負債は4,684万円、前年度より258万円の増加となり、結果として、純資産の減少が428万円となっている。

主な変動について P6

固定資産

退職手当積立基金預け金・・・職員(4名分)退職手当積立基金

流動負債

前受金・・・助成事業未執行のため増加
預かり支援金・・・能登半島地震支援金を一時計上している。

固定負債

退職給付引当金・・・2024年3月31日に職員(4名)が退職した場合の要支給額の金額を計上。(+ 245万円)
前受収益・・・公債の取得価額と額面の差額を計上したもののうち、令和元年度(+523.6万円)及び
令和4年度(+723万円)に計上したもののうち、当該会計期間に属する金額を定額法により、受取利息計上し、金利の調整を行う。
(支払資金の増減には影響しない。)

(6) 日身連資金状況の推移 (参考)

事業安定化資金積立資産及び支払資金残高の推移

(単位:円)

年度	事業安定化資金 積立資産取崩額	事業安定化資金積立資 産 残高(A)	支払資金残高(B) (流動資産-流動負債)	(A)+(B)合計	前年度資金増減
2008年度末	15,000,000	55,000,000	43,524,840	98,524,840	▲ 9,910,989
2009年度末	12,000,000	43,000,000	41,293,508	84,293,508	▲ 14,231,332
2010年度末	6,000,000	37,000,000	42,871,792	79,871,792	▲ 4,421,716
2011年度末	3,000,000	34,000,000	37,951,310	71,951,310	▲ 7,920,482
2012年度末	3,000,000	31,000,000	37,919,930	68,919,930	▲ 3,031,380
2013年度末	0	31,000,000	35,887,519	66,887,519	▲ 2,032,411
2014年度末	0	31,000,000	36,675,437	67,675,437	787,918
2015年度末	0	31,000,000	37,607,612	68,607,612	932,175
2016年度末	0	31,000,000	33,531,623	64,531,623	▲ 4,075,989
2017年度末	0	31,000,000	22,853,085	53,853,085	▲ 10,678,538
2018年度末	0	31,000,000	23,578,854	54,578,854	725,769
2019年度末	0	31,000,000	25,597,159	56,597,159	2,018,305
2020年度末	0	31,000,000	27,174,629	58,174,629	1,577,470
2021年度末	0	31,000,000	24,277,842	55,277,842	▲ 2,896,787
2022年度末	0	31,000,000	66,615,174	97,615,174	42,337,332
2023年度末	0	31,000,000	61,953,917	92,953,917	▲ 4,661,257

2023年度資金収支計算書(法人単位)

(自) 令和5年4月1日(至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,655,000	17,655,000	0	
		分担金等収入	9,450,000	9,310,000	140,000	
		協議会会費収入	630,000	630,000	0	
		経常経費寄附金収入	6,500,000	5,733,479	766,521	
		受取利息配当金収入	1,024,100	1,025,184	-1,084	
		その他の収入	6,700,000	6,318,829	381,171	
		事業活動収入計(1)	41,959,100	40,672,492	1,286,608	
	支出	人件費支出	26,667,766	32,976,611	-6,308,845	
		事業費支出	12,944,000	12,693,262	250,738	
		事務費支出	7,883,000	6,577,766	1,305,234	
事業活動支出計(2)		47,494,766	52,247,639	-4,752,873		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-5,535,666	-11,575,147	6,039,481		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出				
	施設整備等支出計(5)		0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	8,133,260	-8,133,260	
		その他の活動収入計(7)	0	8,133,260	-8,133,260	
	支出	積立資産支出	1,311,930	1,219,370	92,560	
		その他の活動支出計(8)		1,311,930	1,219,370	92,560
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,311,930	6,913,890	-8,225,820
		予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-6,847,596	-4,661,257	-2,186,339		
前期末支払資金残高(12)		58,103,532	66,615,174	-8,511,642		
当期末支払資金残高(11)+(12)		51,255,936	61,953,917	-10,697,981		

2023年度資金収支計算書(法人単位:詳細)
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,655,000	17,655,000	0	
	中央障害者社会参加推進センター事業収入	17,655,000	17,655,000	0	中央障害者社会参加推進センター補助金収入
	分担金等収入	9,450,000	9,310,000	140,000	
	分担金収入	8,835,000	8,835,000	0	加盟団体分担金63団体
	賛助会費収入	615,000	475,000	140,000	法人一口3万円、個人一口5千円
	協議会会費収入	630,000	630,000	0	
	身障相談員全国連絡協議会会費収入	630,000	630,000	0	身体障害者相談員全国連絡協議会会費
	経常経費寄附金収入	6,500,000	5,733,479	766,521	
	一般寄附金収入	3,500,000	2,733,479	766,521	寄附金収入
	中央共同募金会等収入	3,000,000	3,000,000	0	社会参加促進に向けた団体の活動調査事業
	受取利息配当金収入	1,024,100	1,025,184	-1,084	
	受取利息配当金収入	1,024,100	1,025,184	-1,084	利息収入等
	その他の収入	6,700,000	6,318,829	381,171	
	ジバング手数料収入	2,720,000	2,406,810	313,190	JRジバング倶楽部特別会員手帳発行
	機関紙購読料収入	2,050,000	2,029,000	21,000	加盟団体他
	日身連書籍頒布収入	430,000	147,640	282,360	障害者相談員のための活動ハンドブック頒布
	機関紙広告収入	1,300,000	1,320,000	-20,000	機関紙「日身連」協賛広告掲載収入
	その他の収入	200,000	415,379	-215,379	ヒアリング、会議出席謝金等
	事業活動収入計(1)	41,959,100	40,672,492	1,286,608	
	事業活動による収支	人件費支出	26,667,766	32,976,611	-6,308,845
役員報酬支出		600,000	600,000	0	会長報酬
職員給料支出		17,398,500	16,247,162	1,151,338	職員給与
職員賞与支出		4,513,266	4,162,840	350,426	職員賞与
非常勤職員給与支出		1,004,000	905,620	98,380	監事監査、評議員選任解任委員会給与
退職給付支出		0	8,133,260	-8,133,260	職員退職金(1名)
法定福利費支出		3,152,000	2,927,729	224,271	社会保険料法人負担分
事業費支出		12,944,000	12,693,262	250,738	
旅費交通費支出		1,155,000	547,213	607,787	センター事業 旅費交通費
事務消耗品費支出		480,000	476,895	3,105	センター事業 事務消耗品費
印刷製本費支出		3,425,000	3,157,098	267,902	センター事業 研修会資料印刷費、点字印刷費
通信運搬費支出		668,000	924,674	-256,674	センター事業 通信料、郵送料
会議費支出		72,400	53,507	18,893	センター事業 会議費
業務委託費支出		1,595,000	1,999,186	-404,186	
手数料支出		6,600	6,702	-102	
賃借料支出		311,000	344,227	-33,227	センター事業 パソコン、複合機、電話リース
土地・建物賃借料支出		3,070,000	3,226,500	-156,500	センター事業 研修会場賃料
諸謝金費支出		785,000	454,000	331,000	センター事業 諸謝金
雑役務費支出		1,378,000	1,503,260	-127,260	センター事業 手話通訳要約筆記費用、収録編集配信諸経費
事務費支出		7,883,000	6,577,766	1,305,234	
福利厚生費支出		30,000	14,942	15,058	職員健康診断料金
旅費交通費支出		515,000	389,168	145,832	都内交通費、理事会委員会交通費等
研修研究費支出		10,000	36,300	-26,300	
事務消耗品費支出		340,000	227,924	112,076	事務用品等
印刷製本費支出		1,520,000	1,640,911	-120,911	機関紙「日身連」印刷代、活動ハンドブック印刷代等
水道光熱費支出		500,000	379,279	120,721	事務所電気代、自動販売機電気代
修繕費支出		20,000	21,681	-1,681	
通信運搬費支出		1,165,000	685,933	479,067	オンラインMTG開催経費、電話代、送送料金等
会議費支出		20,000	670	19,330	
広報費支出		41,000	40,582	418	福祉新聞広告掲載ほか
業務委託費支出		180,000	0	180,000	事務所内ネットワーク関係業務委託等
手数料支出		190,000	159,013	30,987	振込手数料、ゴミ処理券、書類廃棄手数料等
保険料支出		40,000	31,330	8,670	
賃借料支出		360,000	267,699	92,301	パソコン、複合機、電話リース
土地・建物賃借料支出		1,880,000	1,818,900	61,100	事務所家賃、国有財産使用料金
租税公課支出		0	200	-200	
渉外費支出		50,000	30,000	20,000	香典
諸会費支出		700,000	655,000	45,000	JDF(日本障害フォーラム)他負担金
諸謝金支出		100,000	14,000	86,000	
雑役務費支出		130,000	119,155	10,845	評議員会要約筆記代
雑支出	92,000	65,079	26,921	災害備蓄品、NHK受信料	
事業活動支出計(2)	47,494,766	52,247,639	-4,752,873		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,535,666	-11,575,147	6,039,481		
施設整備等による収支	収入				
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	0	8,133,260	-8,133,260	
	退職手当積立金取崩収入	0	8,133,260	-8,133,260	退職引当金積立金取崩
	事業区分間繰入金収入	1,720,000	1,411,015	308,985	
	事業区分間繰入金収入	1,720,000	1,411,015	308,985	センター・福祉大会拠点から法人本部へ
	拠点区分間繰入金収入	0	23,732	-23,732	相談員・助成事業拠点区分から法人本部へ
	拠点区分間繰入金収入	0	23,732	-23,732	
	その他の活動収入計(7)	1,720,000	9,568,007	-7,848,007	
	積立資産支出	1,311,930	1,219,370	92,560	
	退職手当積立預け金支出	1,311,930	1,219,370	92,560	全国社会福祉団体職員積立基金
	事業区分間繰入金支出	1,720,000	1,411,015	308,985	
事業区分間繰入金支出	1,720,000	1,411,015	308,985	センター・福祉大会拠点から法人本部へ	
拠点区分間繰入金支出	0	23,732	-23,732		
拠点区分間繰入金支出	0	23,732	-23,732	相談員・助成事業拠点区分から法人本部へ	
その他の活動支出計(8)	3,031,930	2,654,117	377,813		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,311,930	6,913,890	-8,225,820		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-6,847,596	-4,661,257	-2,186,339		
前期末支払資金残高(12)	58,103,532	66,615,174	-8,511,642		
当期末支払資金残高(11)+(12)	51,255,936	61,953,917	-10,697,981		

2023年度事業活動計算書(法人単位)

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	17,655,000	17,655,000	
		分担金等収益	9,310,000	9,285,000	25,000
		協議会会費収益	630,000	630,000	
		経常経費寄附金収益	5,733,479	39,708,974	-33,975,495
		その他の収益	7,558,909	6,989,308	569,601
		サービス活動収益計(1)	40,887,388	74,268,282	-33,380,894
	費用	人件費	27,401,671	25,312,990	2,088,681
		事業費	12,693,262	8,721,073	3,972,189
		事務費	6,577,766	7,497,636	-919,870
		減価償却費	126,244	102,905	23,339
		サービス活動費用計(2)	46,798,943	41,634,604	5,164,339
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-5,911,555	32,633,678	-38,545,233	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,625,365	1,434,894	190,471
			サービス活動外収益計(4)	1,625,365	1,434,894
	費用				
			サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,625,365	1,434,894	190,471	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-4,286,190	34,068,572	-38,354,762	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		固定資産売却損・処分損	1	2	-1
	費用	特別費用計(9)	1	2	-1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1	-2	1
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-4,286,191	34,068,570	-38,354,761	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	186,386,938	152,318,368	34,068,570
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	182,100,747	186,386,938	-4,286,191
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	182,100,747	186,386,938	-4,286,191

2023年度貸借対照表(法人単位)
令和6年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	77,138,506	73,036,812	4,101,694	流動負債	15,184,589	6,421,638	8,762,951
現金預金	75,413,356	71,843,390	3,569,966	その他の未払金	1,140,419	795,616	344,803
未収金	431,040	305,601	125,439	預り金	81		81
貯蔵品	214,389	238,182	-23,793	職員預り金	446,117	151,725	294,392
前払金	9,976	11,876	-1,900	預り支援金	7,563,179		7,563,179
前払費用	1,067,745	635,763	431,982	前受金	6,034,793	5,474,297	560,496
その他の流動資産	2,000	2,000		固定負債	31,679,936	37,855,057	-6,175,121
固定資産	367,026,766	372,826,821	-5,800,055	退職給付引当金	20,367,190	25,942,130	-5,574,940
基本財産	320,000,000	320,000,000		その他の固定負債	11,312,746	11,912,927	-600,181
投資有価証券	320,000,000	320,000,000		負債の部合計	46,864,525	44,276,695	2,587,830
その他の固定資産	47,026,766	52,826,821	-5,800,055	純資産の部			
器具及び備品	151,766	191,611	-39,845	基本金	184,200,000	184,200,000	
ソフトウェア	36,000	122,400	-86,400	基本金	184,200,000	184,200,000	
事業安定化資金積立資産	31,000,000	31,000,000		その他の積立金	31,000,000	31,000,000	
退職手当積立基金預け金	15,239,000	20,912,810	-5,673,810	事業安定化資金積立金	31,000,000	31,000,000	
差入保証金	600,000	600,000		次期繰越活動増減差額	182,100,747	186,386,938	-4,286,191
				次期繰越活動増減差額	182,100,747	186,386,938	-4,286,191
				(うち当期活動増減差額)	-4,286,191	34,068,570	-38,354,761
				純資産の部合計	397,300,747	401,586,938	-4,286,191
資産の部合計	444,165,272	445,863,633	-1,698,361	負債及び純資産の部合計	444,165,272	445,863,633	-1,698,361

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

【法人単位】

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債権等
償却原価法(定額法)による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 貯蔵品
最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価額を取得価額の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以後に取得したもの
残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
 - ウ 平成24年4月1日以後に取得したもの
残存価額を0円とした定率法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。
 - ② 無形固定資産
残存価額を0円とした定額法
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
職員に対して、将来支給する退職金のうち、当該年度までに負担すべき額を見積計上する。
2023年6月30日に職員1名の退職に伴い、退職給付引当金を取り崩し退職金を支給している。
 - ② 賞与引当金
重要性の原則に鑑み、計上しない。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項
 - ① 消費税等について
・当該事業年度は免税事業者である。

2. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による。対象となる職員数は4名である。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人単位の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) それぞれの事業区分における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) それぞれの拠点ごとの計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 各拠点区分の内容
 - ① 法人本部拠点区分(社会福祉事業区分)
 - ② 身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分(社会福祉事業区分)
 - ③ 助成事業拠点区分(社会福祉事業区分)
 - ④ 中央障害者社会参加推進センター拠点区分(公益事業区分)

4. 能登半島地震に伴う支援金

2024年1月1日に発生した能登半島地震支援金の3/31現在の金額は以下のとおりである。
同額を「預かり支援金」とし、流動負債へ計上している。

(単位:円)

能登半島支援金	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
支援金郵便局	0	7,563,179	0	7,563,179
合 計	0	7,563,179	0	7,563,179

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,038,705	886,939	151,766
合 計	1,038,705	886,939	151,766

8. 関連当事者との取引の内容
該当なし

9. 重要な偶発債務
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

2023年度財産目録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	手元有高(法人本部拠点区分)	-	運転資金として	-	-	91,047	
	みずほ銀行(〃)	-	〃	-	-	52,783,859	
	みずほ銀行(助成事業拠点区分)	-	(助成事業に使用)	-	-	5,232,303	
	ゆうちょ銀行(〃)	-	運転資金として	-	-	6,815,301	
	ゆうちょ銀行(〃)	-	支遣金	-	-	7,563,179	
	三菱UFJ銀行(〃)	-	運転資金として	-	-	1,346,580	
	三井住友銀行(〃)	-	〃	-	-	1,581,087	
			現金預金小計			75,413,356	
未収金	加盟団体等(シバング倶楽部)	-	シバング倶楽部特別会員手帳発行手数料	-	-	287,025	
	書籍	-	書籍代金未収分	-	-	25,030	
	自動販売機手数料等	-	厚生労働省内設置	-	-	68,985	
	意見交換会謝金	-	会費	-	-	50,000	
			未収金小計			431,040	
貯蔵品	障害者相談員のための活動用バック	-	加盟団体会員、相談員等へ頒布	-	-	137,167	
	日身連バッグ	-	日身連加盟団体会員等が着用	-	-	77,222	
			貯蔵品小計			214,389	
前払金	公債取得特約権超過額	-	公債取得特約権超過額	-	-	9,976	
前払費用	2023年4月分事務所家賃等(法人本部拠点区分)	-	事務所前払家賃等	-	-	300,000	
	助成事業前払費用(助成事業拠点区分)	-	未執行助成事業国支払経費	-	-	767,745	
			前払費用小計			1,067,745	
その他の流動資産	Suicaデビット	-	4名分Suicaカード用	-	-	2,000	
流動資産合計						77,138,506	
2. 固定資産							
(1)基本財産							
投資有価証券	第172回20年国債他	-	法人設立等に必要とされた基本財産として	-	-	320,000,000	
基本財産合計						320,000,000	
(2)その他の固定資産							
器具及び備品	事務用金庫等	平成20年1月	事務所内にて使用	1,038,705	886,939	151,766	
ソフトウェア	シバング倶楽部管理システム	2019年9月	〃	432,000	396,000	36,000	
事業安定化資金積立資産	みずほ銀行		事業安定化資金積立資産	-	-	31,000,000	
	三菱UFJ銀行						
	三井住友銀行						
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金		職員退職金のため積立	-	-	15,239,000	
差入保証金	事務所保証金(2か月分)		黒島区目録3-4-3	-	-	600,000	
その他の固定資産合計						47,026,766	
固定資産合計						367,026,766	
〔資産合計〕						444,165,272	
II 負債の部							
1. 流動負債							
その他の未払金	事務等支払分(3月分)(法人本部拠点区分)					445,689	
	退職手当積立金(1月～3月分)(〃)					324,050	
	社会保険料事業主負担分(2,3月分)(〃)					370,680	
						その他の未払金小計	1,140,419
預かり金	運賃戻3月分					81	
職員預り金	所得税、住民税(職員預り分)3月分					84,221	
	社会保険料(職員預り分)2,3月分					361,806	
						職員預り金小計	446,117
預かり支援金	熊鷹基金支援金					7,563,179	
前受金	2023年度助成事業費分(助成事業拠点区分)					4,000,000	
	2024年度助成事業費分(助成事業拠点区分)					2,000,000	
	機関誌「日身連」協賛広告前受分(法人本部拠点区分)					30,000	
	加盟団体等(シバング倶楽部)等					4,793	
						前受金小計	8,034,793
流動負債合計						15,184,589	
2. 固定負債							
退職給付引当金	職員退職給付引当金					20,367,190	
前受収益	公債取得特約権と償還期間との差額から償還期間に当たり当期までの対応分の償還後の登録					11,312,746	
固定負債合計						31,679,936	
〔負債合計〕						46,864,525	
【差引純資産】						397,300,747	

2023年度資金収支内訳表(法人単位)
(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター-事業収入		17,655,000		17,655,000		
		分担金等収入	9,310,000		9,310,000		9,310,000	
		協議会会費収入	630,000		630,000		630,000	
		経常経費寄附金収入	5,733,479		5,733,479		5,733,479	
		受取利息配当金収入	1,025,184		1,025,184		1,025,184	
		その他の収入	6,318,829		6,318,829		6,318,829	
		事業活動収入計(1)	23,017,492	17,655,000	40,672,492		40,672,492	
	支出	人件費支出	23,589,715	9,386,896	32,976,611		32,976,611	
		事業費支出	3,084,143	9,679,119	12,763,262		12,763,262	
		事務費支出	6,507,766		6,507,766		6,507,766	
		事業活動支出計(2)	33,181,624	19,066,015	52,247,639		52,247,639	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-10,164,132	-1,411,015	-11,575,147		-11,575,147		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)						
		施設整備等支出計(5)						
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	8,133,260		8,133,260		8,133,260	
		事業区分間繰入金収入		1,411,015	1,411,015	-1,411,015		
			その他の活動収入計(7)	8,133,260	1,411,015	9,544,275	-1,411,015	8,133,260
	支出	積立資産支出	1,219,370		1,219,370		1,219,370	
		事業区分間繰入金支出	1,411,015		1,411,015	-1,411,015		
			その他の活動支出計(8)	2,630,385		2,630,385	-1,411,015	1,219,370
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,502,875	1,411,015	6,913,890		6,913,890
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-4,661,257		-4,661,257		-4,661,257		
	前期末支払資金残高(11)	66,615,174		66,615,174		66,615,174		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	61,953,917		61,953,917		61,953,917		

第二号第二様式(第二十三条第四項関係)

2023年度事業区分事業活動内訳表(法人単位)
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター事業収益		17,655,000	17,655,000	
		分担金等収益	9,310,000		9,310,000	
		その他の事業収益				
		協議会会費収益	630,000		630,000	
		経常経費寄附金収益	5,733,479		5,733,479	
	その他の収益	7,558,909		7,558,909		
	サービス活動収益計(1)	23,232,388	17,655,000		40,887,388	
	費用	人件費	18,014,775	9,386,896		27,401,671
		事業費	3,014,143	9,679,119		12,693,262
		事務費	6,577,766			6,577,766
減価償却費		126,244			126,244	
国庫補助金等特別積立金取崩額						
徴収不能額						
徴収不能引当金繰入						
その他の費用						
サービス活動費用計(2)	27,732,928	19,066,015		46,798,943		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,500,540	-1,411,015		-5,911,555		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益				
		受取利息配当金収益	1,625,365		1,625,365	
		有価証券評価益				
		有価証券売却益				
		投資有価証券評価益				
	投資有価証券売却益					
	その他のサービス活動外収益					
	サービス活動外収益計(4)	1,625,365			1,625,365	
	費用	支払利息				
		有価証券評価損				
有価証券売却損						
投資有価証券評価損						
投資有価証券売却損						
その他のサービス活動外費用						
サービス活動外費用計(5)						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,625,365			1,625,365		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,875,175	-1,411,015		-4,286,190		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益				
		設備資金借入金元金償還補助金収益				
		施設整備等寄附金収益				
		設備資金借入金元金償還寄附金収益				
		固定資産受贈額				
		固定資産売却益				
		事業区分間繰入金収益		1,411,015	-1,411,015	
		拠点区分間繰入金収益				
	サービス区分間繰入金収益					
	事業区分間固定資産移管収益					
拠点区分間固定資産移管収益						
サービス区分間固定資産移管収益						
その他の特別収益						
特別収益計(8)		1,411,015	-1,411,015			
費用	基本金組入額					
	資産評価損					
固定資産売却損・処分損	1			1		
国庫補助金等特別積立金取崩額(除)						
国庫補助金等特別積立金積立額						
災害損失						
事業区分間繰入金費用	1,411,015		-1,411,015			
拠点区分間繰入金費用						
サービス区分間繰入金費用						
事業区分間固定資産移管費用						
拠点区分間固定資産移管費用						
サービス区分間固定資産移管費用						
その他の特別損失						
特別費用計(9)	1,411,016		-1,411,015	1		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,411,016	1,411,015		-1		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-4,286,191			-4,286,191		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	186,386,938			186,386,938	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	182,100,747			182,100,747	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	182,100,747			182,100,747	

第三号第二様式(第二十七条第四項関係)
2023年度事業区分貸借対照表内訳表(公益事業)

令和6年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	法人合計
0001 流動資産	77,138,506			77,138,506
0002 固定資産	367,026,766			367,026,766
0003 基本財産	320,000,000			320,000,000
0004 その他の固定資産	47,026,766			47,026,766
資産の部合計	444,165,272			444,165,272
0006 流動負債	15,184,589			15,184,589
0007 固定負債	31,679,936			31,679,936
負債の部合計	46,864,525			46,864,525
0009 基本金	184,200,000			184,200,000
0011 その他の積立金	31,000,000			31,000,000
0012 次期繰越活動増減差額	182,100,747			182,100,747
純資産の部合計	397,300,747			397,300,747
負債及び純資産の部合計	444,165,272			444,165,272

社会福祉事業区分

2023年度事業区分資金収支内訳表(社会福祉事業)
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業			内部取引消去	事業区分合計	
		法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業			
事業活動による収支	収入	分担金等収入	9,310,000			9,310,000	
		協議会会費収入		630,000		630,000	
		経常経費寄附金収入	2,733,479		3,000,000	5,733,479	
		受取利息配当金収入	1,025,167		17	1,025,184	
		その他の収入	6,318,829			6,318,829	
	事業活動収入計(1)	19,387,475	630,000	3,000,017		23,017,492	
支出	事業活動支出計(2)	人件費支出	23,409,715	180,000		23,589,715	
		事業費支出			3,014,143	3,014,143	
		事務費支出	6,118,160	459,606		6,577,766	
		事業活動支出計(2)	29,527,875	639,606	3,014,143		33,181,624
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-10,140,400	-9,606	-14,126		-10,164,132
施設整備等による収支	支出	施設整備等収入計(4)					
		施設整備等支出計(5)					
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	8,133,260			8,133,260	
		拠点区分間繰入金収入		9,606	14,126	-23,732	
		その他の活動収入計(7)	8,133,260	9,606	14,126	-23,732	8,133,260
	支出	積立資産支出	1,219,370				1,219,370
		事業区分間繰入金支出	1,411,015				1,411,015
		拠点区分間繰入金支出	23,732			-23,732	
その他の活動支出計(8)	2,654,117			-23,732	2,630,385		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,479,143	9,606	14,126		5,502,875		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-4,661,257				-4,661,257		
前期末支払資金残高(11)		66,615,174				66,615,174	
当期末支払資金残高(10)+(11)		61,953,917				61,953,917	

2023年度事業区分事業活動内訳表(社会福祉事業)
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業			内部取引消去	事業区分合計
		法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業		
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター事業収益	9,310,000			9,310,000
		分担金等収益				
		その他の事業収益				
		協議会会費収益		630,000		630,000
		経常経費寄附金収益	2,733,479		3,000,000	5,733,479
	費用	その他の収益	7,558,909			7,558,909
		サービス活動収益計(1)	19,602,388	630,000	3,000,000	23,232,388
		人件費	17,834,775	180,000		18,014,775
		事業費			3,014,143	3,014,143
		事務費	6,118,160	459,606		6,577,766
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	減価償却費	126,244			126,244	
	国庫補助金等特別積立金取崩額					
	徴収不能額					
	徴収不能引当金繰入					
	その他の費用					
	サービス活動費用計(2)	24,079,179	639,606	3,014,143	27,732,928	
		-4,476,791	-9,606	-14,143	-4,500,540	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益				
		受取利息配当金収益	1,625,348		17	1,625,365
		有価証券評価益				
		有価証券売却益				
		投資有価証券評価益				
	費用	投資有価証券売却益				
		その他のサービス活動外収益				
		サービス活動外収益計(4)	1,625,348		17	1,625,365
		支払利息				
		有価証券評価損				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	有価証券売却損					
	投資有価証券評価損					
	投資有価証券売却損					
	その他のサービス活動外費用					
	サービス活動外費用計(5)					
			1,625,348		17	1,625,365
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-2,851,443	-9,606	-14,126	-2,875,175	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益				
		設備資金借入金元金償還補助金収益				
		施設整備等寄附金収益				
		設備資金借入金元金償還寄附金収益				
		固定資産受贈額				
		固定資産売却益				
		事業区分間繰入金収益		9,606	14,126	-23,732
		拠点区分間繰入金収益				
	費用	サービス区分間繰入金収益				
		事業区分間固定資産移管収益				
繰越活動増減差額の部	拠点区分間固定資産移管収益					
	サービス区分間固定資産移管収益					
	その他の特別収益					
	特別収益計(8)		9,606	14,126	-23,732	
	費用	基本金組入額				
		資産評価損				
		固定資産売却損・処分損	1			1
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)				
		国庫補助金等特別積立金積立額				
		災害損失				
事業区分間繰入金費用		1,411,015			1,411,015	
拠点区分間繰入金費用		23,732			-23,732	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	サービス区分間繰入金費用					
	事業区分間固定資産移管費用					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	拠点区分間固定資産移管費用					
	サービス区分間固定資産移管費用					
		1,434,748		-23,732	1,411,016	
		-1,434,748	9,606	14,126	-1,411,016	
		-4,286,191			-4,286,191	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	186,386,938			186,386,938	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	182,100,747			182,100,747	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		182,100,747			182,100,747	

第三号第三様式(第二十七条第四項関係)

2023年度事業区分貸借対照表内訳表(社会福祉事業)

令和6年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業			内部取引消去	事業区分合計
	法人本部	身体障害者相談員 全国連絡協議会	助成事業		
流動資産	71,138,458		6,000,048		77,138,506
現金預金	70,181,053		5,232,303		75,413,356
未収金	431,040				431,040
貯蔵品	214,389				214,389
前払金	9,976				9,976
前払費用	300,000		767,745		1,067,745
その他の流動資産	2,000				2,000
固定資産	367,026,766				367,026,766
基本財産	320,000,000				320,000,000
投資有価証券	320,000,000				320,000,000
その他の固定資産	47,026,766				47,026,766
器具及び備品	151,766				151,766
ソフトウェア	36,000				36,000
事業安定化資金積立資産	31,000,000				31,000,000
退職手当積立基金預け金	15,239,000				15,239,000
差入保証金	600,000				600,000
資産の部合計	438,165,224		6,000,048		444,165,272
流動負債	9,184,541		6,000,048		15,184,589
その他の未払金	1,140,419				1,140,419
預り金	81				81
職員預り金	446,117				446,117
預り支援金	7,563,179				7,563,179
前受金	34,745		6,000,048		6,034,793
固定負債	31,679,936				31,679,936
退職給付引当金	20,367,190				20,367,190
その他の固定負債	11,312,746				11,312,746
負債の部合計	40,864,477		6,000,048		46,864,525
基本金	184,200,000				184,200,000
基本金	184,200,000				184,200,000
その他の積立金	31,000,000				31,000,000
事業安定化資金積立金	31,000,000				31,000,000
次期繰越活動増減差額	182,100,747				182,100,747
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	182,100,747 -4,286,191				182,100,747 -4,286,191
純資産の部合計	397,300,747				397,300,747
負債及び純資産の部合計	438,165,224		6,000,048		444,165,272

2023年度資金収支計算書
(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	分担金等収入	9,450,000	9,310,000	140,000
	分担金収入	8,835,000	8,835,000	0
	賛助会費収入	615,000	475,000	140,000
	経常経費寄附金収入	3,500,000	2,733,479	766,521
	一般寄附金収入	3,500,000	2,733,479	766,521
	受取利息配当金収入	1,024,100	1,025,167	-1,067
	受取利息配当金収入	1,024,100	1,025,167	-1,067
	その他の収入	6,700,000	6,318,829	381,171
	ジパング手数料収入	2,720,000	2,406,810	313,190
	機関紙購読料収入	2,050,000	2,029,000	21,000
	日身連書籍頒布収入	430,000	147,640	282,360
	機関紙広告収入	1,300,000	1,320,000	-20,000
	その他の収入	200,000	415,379	-215,379
	事業活動収入計(1)	20,674,100	19,387,475	1,286,625
	支出			
	人件費支出	17,056,766	23,409,715	-6,352,949
	役員報酬支出	600,000	600,000	0
	職員給料支出	10,052,500	8,913,818	1,138,682
	職員賞与支出	3,137,266	2,786,080	351,186
	非常勤職員給与支出	1,004,000	905,620	98,380
	退職給付支出	0	8,133,260	-8,133,260
	法定福利費支出	2,263,000	2,070,937	192,063
	事務費支出	7,433,000	6,118,160	1,314,840
	福利厚生費支出	30,000	14,942	15,058
	旅費交通費支出	500,000	369,168	130,832
研修研究費支出	10,000	36,300	-26,300	
事務消耗品費支出	310,000	224,349	85,651	
印刷製本費支出	1,400,000	1,464,911	-64,911	
水道光熱費支出	500,000	379,279	120,721	
修繕費支出	20,000	21,681	-1,681	
通信運搬費支出	1,080,000	594,622	485,378	
会議費支出	20,000	670	19,330	
広報費支出	41,000	40,582	418	
業務委託費支出	180,000	0	180,000	
手数料支出	190,000	158,848	31,152	
保険料支出	40,000	31,330	8,670	
賃借料支出	340,000	259,144	80,856	
土地・建物賃借料支出	1,700,000	1,638,900	61,100	
租税公課支出	0	200	-200	
渉外費支出	50,000	30,000	20,000	
諸会費支出	700,000	655,000	45,000	
諸謝金支出	100,000	14,000	86,000	
雑役務費支出	130,000	119,155	10,845	
雑支出	92,000	65,079	26,921	
事業活動支出計(2)	24,489,766	29,527,875	-5,038,109	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,815,666	-10,140,400	6,324,734	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
収入				
積立資産取崩収入	0	8,133,260	-8,133,260	
退職手当積立金取崩収入	0	8,133,260	-8,133,260	
その他の活動収入計(7)	0	8,133,260	-8,133,260	
支出				
積立資産支出	1,311,930	1,219,370	92,560	
退職手当積立預け金支出	1,311,930	1,219,370	92,560	
事業区分間繰入金支出	1,720,000	1,411,015	308,985	
事業区分間繰入金支出	1,720,000	1,411,015	308,985	
拠点区分間繰入金支出	0	23,732	-23,732	
拠点区分間繰入金支出	0	23,732	-23,732	
その他の活動支出計(8)	3,031,930	2,654,117	377,813	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,031,930	5,479,143	-8,511,073	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-6,847,596	-4,661,257	-2,186,339	
前期末支払資金残高(12)	58,103,532	66,615,174	-8,511,642	
当期末支払資金残高(11)+(12)	51,255,936	61,953,917	-10,697,981	

2023年度事業活動計算書(法人本部)

(自)令和5年4月1日(至)令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	分担金等収益	9,310,000	9,285,000	25,000
	分担金収益	8,835,000	8,835,000	
	賛助会費収益	475,000	450,000	25,000
	経常経費寄附金収益	2,733,479	39,708,974	-36,975,495
	一般寄附金収益	2,733,479	39,708,974	-36,975,495
	その他の収益	7,558,909	6,989,308	569,601
	シバング手数料収益	2,406,810	2,415,235	-8,425
	機関紙購読料収益	2,029,000	2,054,500	-25,500
	日身連書籍頒布収益	147,640	612,000	-464,360
	機関紙広告収益	1,320,000	1,410,000	-90,000
	退職手当積立金預け金差益	1,240,080		1,240,080
	その他の収益	415,379	497,573	-82,194
	サービス活動収益計(1)	19,602,388	55,983,282	-36,380,894
	サービス活動増減の部	費用		
人件費		17,834,775	16,198,364	1,636,411
役員報酬		600,000	600,000	
職員給料		8,913,818	8,157,735	756,083
職員賞与		2,786,080	2,828,110	-42,030
非常勤職員給与		905,620	100,000	805,620
退職給付費用		2,558,320	2,533,530	24,790
法定福利費		2,070,937	1,978,989	91,948
事務費		6,118,160	7,042,788	-924,628
福利厚生費		14,942	14,338	604
旅費交通費		369,168	435,540	-66,372
研修研究費		36,300	3,000	33,300
事務消耗品費		224,349	414,825	-190,476
印刷製本費		1,464,911	1,481,922	-17,011
水道光熱費		379,279	435,664	-56,385
修繕費		32,681	11,460	21,221
通信運搬費		583,622	1,009,351	-425,729
会議費		670	10,000	-9,330
広報費		40,582	43,256	-2,674
業務委託費			161,886	-161,886
手数料		158,848	166,010	-7,162
保険料		31,330		31,330
賃借料		259,144	228,704	30,440
土地・建物賃借料		1,638,900	1,634,865	4,035
租税公課		200		200
渉外費		30,000	20,000	10,000
諸会費		655,000	690,000	-35,000
諸謝金費		14,000	122,000	-108,000
雑役務費		119,155	77,000	42,155
雑費		65,079	82,967	-17,888
減価償却費	126,244	102,905	23,339	
減価償却費	126,244	102,905	23,339	
サービス活動費用計(2)	24,079,179	23,344,057	735,122	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,476,791	32,639,225	-37,116,016	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,625,348	1,434,894	190,454
	受取利息配当金収益	1,625,348	1,434,894	190,454
	サービス活動外収益計(4)	1,625,348	1,434,894	190,454
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,625,348	1,434,894	190,454	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-2,851,443	34,074,119	-36,925,562	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	固定資産売却損・処分損	1	2	-1
	器具及び備品売却損・処分損	1	2	-1
	事業区分間繰入金費用	1,411,015	699	1,410,316
	事業区分間繰入金費用	1,411,015	699	1,410,316
	拠点区分間繰入金費用	23,732	4,848	18,884
特別費用計(9)	1,434,748	5,549	1,429,199	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,434,748	-5,549	-1,429,199	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-4,286,191	34,068,570	-38,354,761	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	186,386,938	152,318,368	34,068,570
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	182,100,747	186,386,938	-4,286,191
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	182,100,747	186,386,938	-4,286,191

2023年度貸借対照表(法人本部)
令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	71,138,458	68,036,795	3,101,663	流動負債	9,184,541	1,421,621	7,762,920
現金預金	70,181,053	67,148,776	3,032,277	その他の未払金	1,140,419	795,616	344,803
未収金	431,040	305,601	125,439	預り金	81		81
貯蔵品	214,389	238,182	-23,793	職員預り金	446,117	151,725	294,392
前払金	9,976	11,876	-1,900	預り支援金	7,563,179		7,563,179
前払費用	300,000	330,360	-30,360	前受金	34,745	474,280	-439,535
その他の流動資産	2,000	2,000		固定負債	31,679,936	37,855,057	-6,175,121
固定資産	367,026,766	372,826,821	-5,800,055	退職給付引当金	20,367,190	25,942,130	-5,574,940
基本財産	320,000,000	320,000,000		その他の固定負債	11,312,746	11,912,927	-600,181
投資有価証券	320,000,000	320,000,000		負債の部合計	40,864,477	39,276,678	1,587,799
その他の固定資産	47,026,766	52,826,821	-5,800,055				
器具及び備品	151,766	191,611	-39,845	純資産の部			
ソフトウェア	36,000	122,400	-86,400	基本金	184,200,000	184,200,000	
事業安定化資金積立資産	31,000,000	31,000,000		基本金	184,200,000	184,200,000	
退職手当積立基金預け金	15,239,000	20,912,810	-5,673,810	その他の積立金	31,000,000	31,000,000	
差入保証金	600,000	600,000		事業安定化資金積立金	31,000,000	31,000,000	
				次期繰越活動増減差額	182,100,747	186,386,938	-4,286,191
				次期繰越活動増減差額	182,100,747	186,386,938	-4,286,191
				(うち当期活動増減差額)	-4,286,191	34,068,570	-38,354,761
				純資産の部合計	397,300,747	401,586,938	-4,286,191
資産の部合計	438,165,224	440,863,616	-2,698,392	負債及び純資産の部合計	438,165,224	440,863,616	-2,698,392

計算書類に対する注記

【法人本部拠点区分】

1. 重要な会計方針の変更

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債権等
償却原価法(定額法)による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①貯蔵品
最終仕入原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価額を取得価額の10%とした定額法。

耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額(1円)まで償却する

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定額法。

償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

ウ 平成24年4月1日以後に取得したもの

残存価額を0円とした定率法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して、将来支給する退職金のうち、当該年度までに負担すべき額を見積計上する。

2023年6月30日に職員1名の退職に伴い、退職給付引当金を取り崩し退職金を支給している。

②賞与引当金

重要性の原則に鑑み計上しない。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

①消費税等について

・当該事業年度は免税事業者である。

2. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は、当法人給与規程による。対象となる職員数は4名である。

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 能登半島地震に伴う支援金

2024年1月1日に発生した能登半島地震支援金の3/31現在の金額は以下のとおりである。
同額を「預かり支援金」とし、流動負債へ計上している。

(単位:円)

能登半島支援金	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
支援金郵便局	0	7,563,179	0	7,563,179
合 計	0	7,563,179	0	7,569,179

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,038,705	886,939	151,766
合 計	1,038,705	886,939	151,766

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

2023年度資金収支計算書(身体障害者相談員全国連絡協議会)

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	協議会会費収入	630,000	630,000	0	
		身障相談員全国連絡協議会会費収入	630,000	630,000	0	
		事業活動収入計(1)	630,000	630,000	0	
	支出	人件費支出	180,000	180,000	0	
		職員給料支出	180,000	180,000	0	
		事務費支出	450,000	459,606	-9,606	
		旅費交通費支出	15,000	0	15,000	
		事務消耗品費支出	30,000	3,575	26,425	
		印刷製本費支出	120,000	176,000	-56,000	
		通信運搬費支出	85,000	91,311	-6,311	
		手数料支出	0	165	-165	
		賃借料支出	20,000	8,555	11,445	
		土地・建物賃借料支出	180,000	180,000	0	
	事業活動支出計(2)	630,000	639,606	-9,606		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	-9,606	9,606		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
	その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	0	9,606	-9,606
拠点区分間繰入金収入			0	9,606	-9,606	
その他の活動収入計(7)			0	9,606	-9,606	
支出		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	9,606	-9,606
		予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		

2023年度拠点区分事業活動計算書(身体障害者相談員全国連絡協議会)

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	協議会会費収益	630,000	630,000	
		身障相談員全国連絡協議会会費収益	630,000	630,000	
		サービス活動収益計(1)	630,000	630,000	
	費用	人件費	180,000	180,000	
		職員給料	180,000	180,000	
		事務費	459,606	454,848	4,758
		旅費交通費		14,861	-14,861
		事務消耗品費	3,575	26,492	-22,917
		印刷製本費	176,000	132,000	44,000
		通信運搬費	91,311	94,543	-3,232
		手数料	165		165
		賃借料	8,555	6,952	1,603
		土地・建物賃借料	180,000	180,000	
	サービス活動費用計(2)	639,606	634,848	4,758	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-9,606	-4,848	-4,758		
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-9,606	-4,848	-4,758	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	9,606	4,848	-4,848
		拠点区分間繰入金収益	9,606	4,848	-4,848
		特別収益計(8)	9,606	4,848	-4,848
	費用	拠点区分間繰入金費用			-9,606
		拠点区分間繰入金費用			-9,606
		特別費用計(9)			-9,606
特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,606	4,848	4,758		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				

2023年度拠点区分貸借対照表(身体障害者相談員全国連絡協議会)

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
			負債の部合計		
			純 資 産 の 部		
			純資産の部合計		
資産の部合計			負債及び純資産の部合計		

計算書類に対する注記

【身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分】

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 採用する退職給付制度
該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 身体障害者相談員全国連絡協議会拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

2023年度拠点区分資金収支計算書(助成事業前年度)

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	経常経費寄附金収入	3,000,000	3,000,000	0
		中央共同募金会等収入	3,000,000	3,000,000	0
		受取利息配当金収入	0	17	-17
		受取利息配当金収入	0	17	-17
		事業活動収入計(1)	3,000,000	3,000,017	-17
	支出	事業費支出	3,000,000	3,014,143	-14,143
		旅費交通費支出	210,000	78,420	131,580
		事務消耗品費支出	110,000	224,455	-114,455
		印刷製本費支出	1,025,000	834,140	190,860
		通信運搬費支出	111,000	226,298	-115,298
		会議費支出	12,400	26,620	-14,220
		業務委託費支出	1,000,000	1,109,000	-109,000
		手数料支出	6,600	4,790	1,810
		賃借料支出	65,000	96,250	-31,250
		土地・建物賃借料支出	100,000	170,170	-70,170
諸謝金費支出	360,000	244,000	116,000		
事業活動支出計(2)	3,000,000	3,014,143	-14,143		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	-14,126	14,126	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	0	14,126	-14,126
		拠点区分間繰入金収入	0	14,126	-14,126
		その他の活動収入計(7)	0	14,126	-14,126
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	14,126	-14,126
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)
 2023年度拠点区分事業活動計算書(助成事業前年度)

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費寄附金収益	3,000,000	3,000,000
		中央共同募金会等収益	3,000,000	3,000,000
		サービス活動収益計(1)	3,000,000	3,000,000
	費用	事業費	3,014,143	3,014,143
		旅費交通費	78,420	78,420
		事務消耗品費	224,455	224,455
		印刷製本費	834,140	834,140
		通信運搬費	226,298	226,298
		会議費	26,620	26,620
		業務委託費	1,109,000	1,109,000
		手数料	4,790	4,790
		賃借料	96,250	96,250
		土地・建物賃借料	170,170	170,170
	諸謝金費	244,000	244,000	
サービス活動費用計(2)	3,014,143	3,014,143		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-14,143	-14,143		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	17	17
		受取利息配当金収益	17	17
		サービス活動外収益計(4)	17	17
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	17	17		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-14,126	-14,126	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	14,126	14,126
		拠点区分間繰入金収益	14,126	14,126
		特別収益計(8)	14,126	14,126
	費用	特別費用計(9)		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	14,126	14,126		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

2023年度拠点区分貸借対照表(助成事業前年度)
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部			
当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
			負債の部合計			
			純 資 産 の 部			
			純資産の部合計			
資産の部合計			負債及び純資産の部合計			

2023年度拠点区分資金収支計算書(助成事業)

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)	0	0	0
	支出			
	事業活動支出計(2)	0	0	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

2023年度拠点区分事業活動計算書(助成事業)

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)		
	費用			
		サービス活動費用計(2)		
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)		
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		
経常増減差額(7)=(3)+(6)				
特別増減の部	収益	特別収益計(8)		
	費用			
		特別費用計(9)		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

2023年度拠点区分貸借対照表(助成事業)
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,000,048	5,000,017	1,000,031	流動負債	6,000,048	5,000,017	1,000,031
現金預金	5,232,303	4,694,614	537,689	前受金	6,000,048	5,000,017	1,000,031
前払費用	767,745	305,403	462,342	負債の部合計	6,000,048	5,000,017	1,000,031
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計	6,000,048	5,000,017	1,000,031	負債及び純資産の部合計	6,000,048	5,000,017	1,000,031

計算書類に対する注記

【助成事業拠点区分】

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 助成事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業区分

2023年度事業区分資金収支内訳表(公益事業)

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		公益事業		内部取引消去	拠点区分合計
		中央障害者社会参加推進センター	福祉大会		
事業活動による収支	収入	中央障害者社会参加推進センター-事業収入	17,655,000		17,655,000
		中央障害者社会参加推進センター-事業収入	17,655,000		17,655,000
		事業活動収入計(1)	17,655,000		17,655,000
	支出	人件費支出	9,386,896		9,386,896
		事業費支出	8,272,559	1,406,560	9,679,119
		事業活動支出計(2)	17,659,455	1,406,560	19,066,015
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-4,455	-1,406,560	-1,411,015	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	4,455	1,406,560	1,411,015
		事業区分間繰入金収入	4,455	1,406,560	1,411,015
		その他の活動収入計(7)	4,455	1,406,560	1,411,015
	支出	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,455	1,406,560	1,411,015	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)				
	前期末支払資金残高(11)				
	当期末支払資金残高(10)+(11)				

2023年度事業区分事業活動内訳表(公益事業)

(自) 令和 6年 3月31日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		公益事業		内部取引消去	事業区分合計
		中央障害者社会参加推進センター	福祉大会		
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター-事業収益	17,655,000		17,655,000
		サービス活動収益計(1)	17,655,000		17,655,000
	費用	人件費	9,386,896		9,386,896
		事業費	8,272,559	1,406,560	9,679,119
		サービス活動費用計(2)	17,659,455	1,406,560	19,066,015
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,455	-1,406,560	-1,411,015	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-4,455	-1,406,560		-1,411,015
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	4,455	1,406,560	1,411,015
		特別収益計(8)	4,455	1,406,560	1,411,015
	費用	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,455	1,406,560		1,411,015
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

2023年度事業区分貸借対照表内訳表(公益事業)
令和6年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	公益事業		内部取引消去	拠点区分合計
	中央障害者社会参加推進センター	福祉大会		
資産の部合計				
負債の部合計				
純資産の部合計				
負債及び純資産の部合計				

2023年度資金収支計算書(中央障害者社会参加推進センター)

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	中央障害者社会参加推進センター-事業収入	17,655,000	17,655,000	0
	中央障害者社会参加推進センター-事業収入	17,655,000	17,655,000	0
	事業活動収入計(1)	17,655,000	17,655,000	0
	支出			
	人件費支出	9,431,000	9,386,896	44,104
	職員給料支出	7,166,000	7,153,344	12,656
	職員賞与支出	1,376,000	1,376,760	-760
	法定福利費支出	889,000	856,792	32,208
	事業費支出	8,224,000	8,272,559	-48,559
	旅費交通費支出	545,000	442,643	102,357
	事務消耗品費支出	170,000	160,471	9,529
	印刷製本費支出	2,150,000	2,151,447	-1,447
	通信運搬費支出	457,000	659,527	-202,527
	会議費支出	60,000	26,887	33,113
	賃借料支出	246,000	247,977	-1,977
土地・建物賃借料支出	2,920,000	2,997,775	-77,775	
諸謝金費支出	425,000	210,000	215,000	
雑役務費支出	1,251,000	1,375,832	-124,832	
事業活動支出計(2)	17,655,000	17,659,455	-4,455	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	-4,455	4,455	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	事業区分間繰入金収入	0	4,455	-4,455
	事業区分間繰入金収入	0	4,455	-4,455
	その他の活動収入計(7)	0	4,455	-4,455
	支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	4,455	-4,455	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

2023年度拠点区分事業活動計算書(中央障害者社会参加推進センター)

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	中央障害者社会参加推進センター-事業収益	17,655,000	17,655,000	
		中央障害者社会参加推進センター-事業収益	17,655,000	17,655,000	
		サービス活動収益計(1)	17,655,000	17,655,000	
	費用	人件費	9,386,896	8,934,626	452,270
		職員給料	7,153,344	6,832,674	320,670
		職員賞与	1,376,760	1,304,190	72,570
		法定福利費	856,792	797,762	59,030
		事業費	8,272,559	8,721,073	-448,514
		旅費交通費	442,643	232,820	209,823
		事務消耗品費	160,471	260,077	-99,606
		印刷製本費	2,151,447	2,528,743	-377,296
		通信運搬費	659,527	535,827	123,700
		会議費	26,887	29,062	-2,175
		賃借料	247,977	224,184	23,793
		土地・建物賃借料	2,997,775	2,463,430	534,345
		諸謝金費	210,000	229,774	-19,774
雑役務費	1,375,832	2,217,156	-841,324		
	サービス活動費用計(2)	17,659,455	17,655,699	3,756	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,455	-699	-3,756	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-4,455	-699	-3,756	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	4,455	699	3,756
		事業区分間繰入金収益	4,455	699	3,756
		特別収益計(8)	4,455	699	3,756
	費用	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,455	699	3,756	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

2023年度拠点区分貸借対照表(中央障害者社会参加推進センター)
令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計			
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記

【中央障害者社会参加推進センター拠点区分】

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 採用する退職給付制度
該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 中央障害者社会参加推進センター拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

2023年度拠点区分資金収支計算書(福祉大会)

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)	0	0	0	
	支出	事業費支出	1,720,000	1,406,560	313,440
		旅費交通費支出	400,000	26,150	373,850
		事務消耗品費支出	200,000	91,969	108,031
		印刷製本費支出	250,000	171,511	78,489
		通信運搬費支出	100,000	38,849	61,151
		業務委託費支出	595,000	890,186	-295,186
		手数料支出	0	1,912	-1,912
		土地・建物賃借料支出	50,000	58,555	-8,555
雑役務費支出		125,000	127,428	-2,428	
事業活動支出計(2)	1,720,000	1,406,560	313,440		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,720,000	-1,406,560	-313,440		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,720,000	1,406,560	313,440
		事業区分間繰入金収入	1,720,000	1,406,560	313,440
		その他の活動収入計(7)	1,720,000	1,406,560	313,440
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,720,000	1,406,560	313,440
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

2023年度拠点区分事業活動計算書(福祉大会)

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	事業費	1,406,560		1,406,560
		福祉大会開催事業費	1,406,560		26,150
		サービス活動費用計(2)	1,406,560		26,150
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,406,560		91,969	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			91,969
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			1,406,560
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,406,560		-1,406,560	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,406,560		1,406,560
		事業区分間繰入金収益	1,406,560		1,406,560
		特別収益計(8)	1,406,560		1,406,560
	費用	特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,406,560		1,406,560
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

2023年度拠点区分貸借対照表(福祉大会)
令和6年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計			
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記

【福祉大会拠点区分】

1. 重要な会計方針
該当なし

2. 採用する退職給付制度
該当なし

3. 拠点が作成する計算書類等

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉大会拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
なお、実施事業が一つのため、会計基準別紙3の作成は省略する。

4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

5. 会計基準第5節第二十九条七の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

8. 重要な後発事象
該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

監査報告書

2024年4月22日

社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会
会長 阿部 一彦 殿

監事

前田 保 

監事

阿部 裕子 

私たち監事は、2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

① 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上